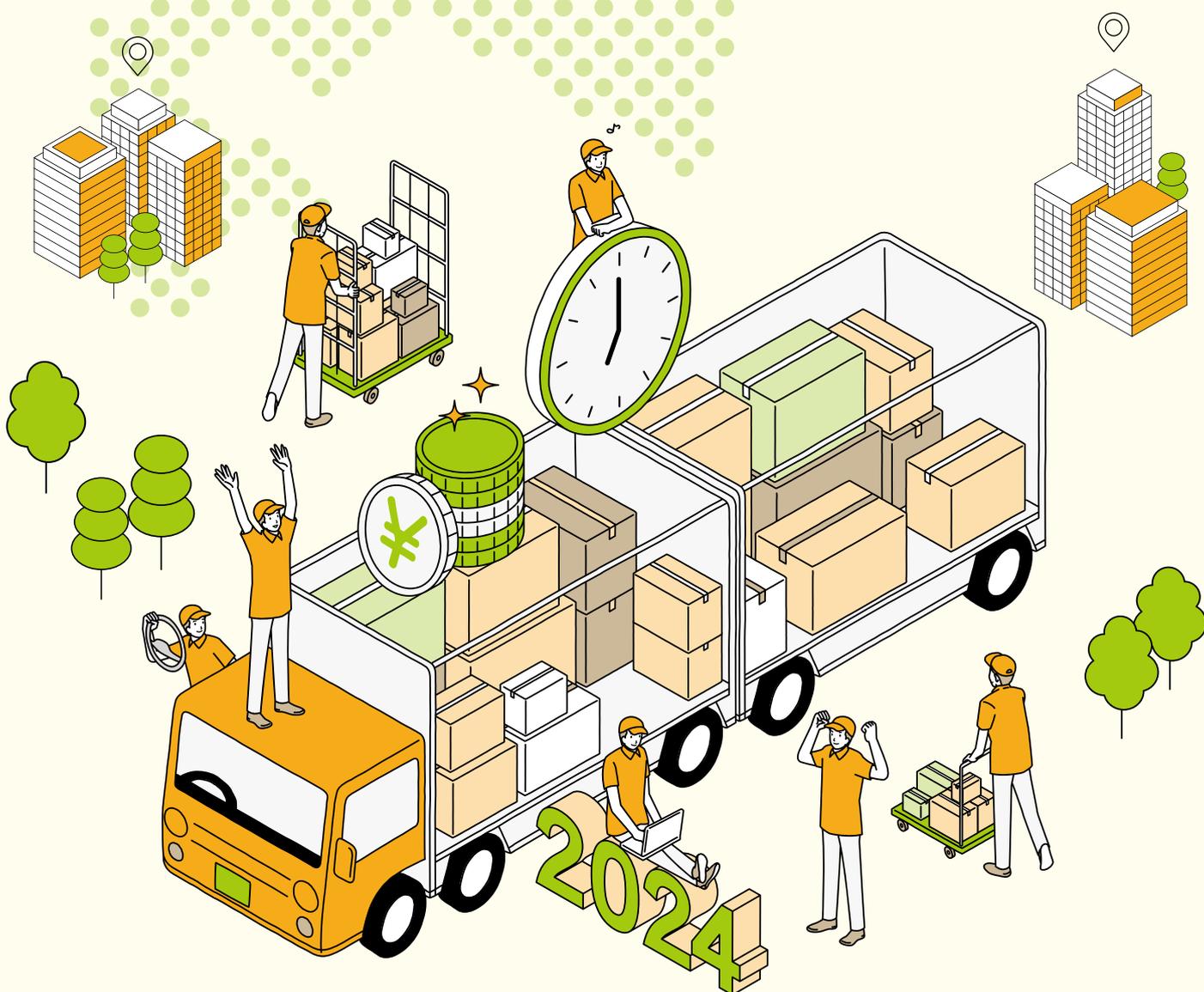


『物流の2024年問題』に “効く”

事例集

～北海道における共同輸配送等物流効率化に役立つヒント～



はじめに

物流は、経済活動や包摂的成長を支える社会インフラですが、人手不足の深刻化等の課題に加え、2024年度からトラック運転手への時間外労働上限規制が適用される「2024年問題」等、産業活動に不可欠な物資が運べなくなる事態が起きかねない危機的な状況にあります。とりわけ、我が国の国土の22%を占め、都市間の移動距離が長く、食糧基地でもある北海道は、物流課題がより顕著であり、持続可能な物流機能構築の重要性が高い地域となっています。

人口減少・少子高齢化が進展し、中長期的に労働力の逼迫が一層深刻化していく中、持続的な物流を実現するためには、荷主企業の皆様が物流を経営戦略の柱に位置づけて、物流事業者の皆様とともに取り組んでいただく必要があります。

そして、「2024年問題」だけにとどまらず、将来に向け、企業が物流を協調領域と捉え、デジタル技術を活用し、業種を超えた共同輸配送を可能とする新たな仕組みである「フィジカルインターネット」を構築していくことが重要です。

本書では、人手不足等の厳しい環境の中において、共同輸配送や商慣習の見直しなどの物流効率化に取り組まれている北海道における企業の取組事例を紹介しています。

北海道は、物流課題が顕著な地域である一方、環境の厳しい中でも事業を円滑に進めるため、物流の課題解決に向け、積極的かつ戦略的に取り組まれている企業も少なくなく、我が国の物流改革のモデルとなる大きなポテンシャルをもった地域であると考えています。

荷主企業の皆様や物流事業者の皆様が本書を参考にさせていただくことによって、北海道における物流効率化の取組が進み、持続的な物流の実現に繋がることを期待しています。



目次

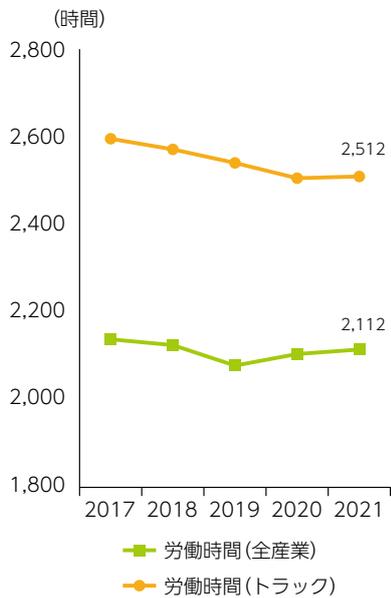
■ 我が国の物流を取り巻く現状	P1
■ 共同輸配送の可能性	P2
■ フィジカルインターネットとは	P3
■ 道内における物流効率化事例	P4
・ 共同輸配送による物流効率化	P5
・ 商慣習の見直しなどによる物流効率化	P10
■ 持続的な物流の実現に向けた参考情報	P12

01 我が国の物流を取り巻く現状

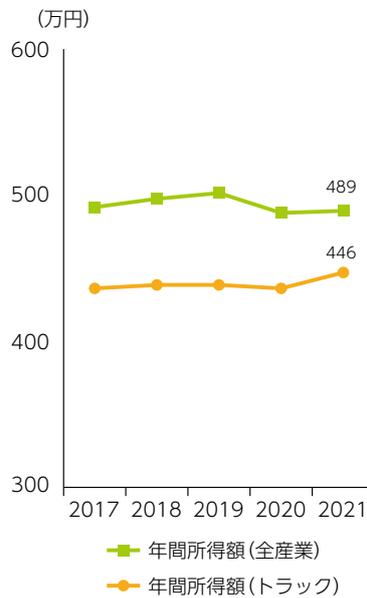
- 国内貨物輸送量は輸送重量(重量ベース)では、自動車が9割を占めています。国内貨物輸送量は、ほぼ横ばいで推移しています。
- トラックドライバーを全産業と比較すると、年間労働時間は約2割長く、年間所得額は約1割低くなっています。また、有効求人倍率は約2倍です。
- トラックドライバーの長時間労働の主な要因としては、長時間の運転時間、荷待ち時間、荷役作業等が挙げられます。



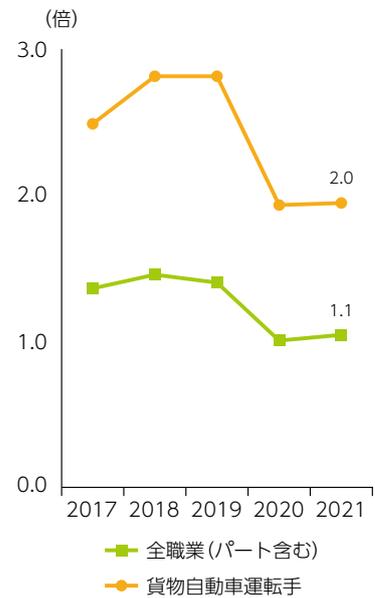
年間労働時間の推移



年間所得額の推移



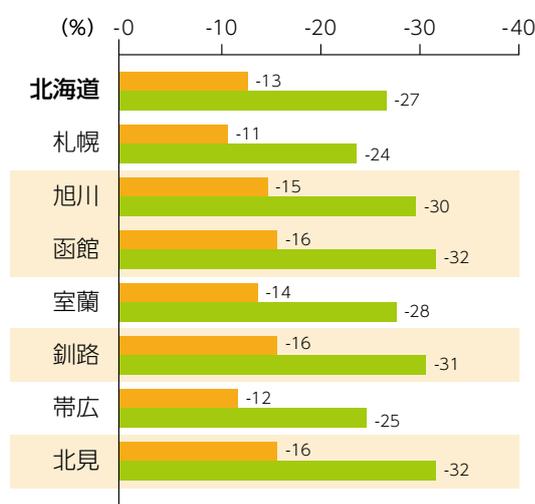
有効求人倍率の推移



(出典)農林水産省・経済産業省・国土交通省「物流をめぐる現状と課題について」

成行シナリオ

道内地域別のドライバー需給ギャップ



(出典)株式会社野村総合研究所「北海道の物流実態調査」

■ トラックドライバーの長時間労働是正のため、2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制(年960時間)が適用されます(物流の2024年問題)。

■ 労働力不足による物流需給がさらに逼迫する恐れがあり、北海道全体では、2024年問題で2030年には約27%の貨物を運べなくなる可能性があります。地域別では、特に旭川・函館・釧路・北見で深刻な状況です。

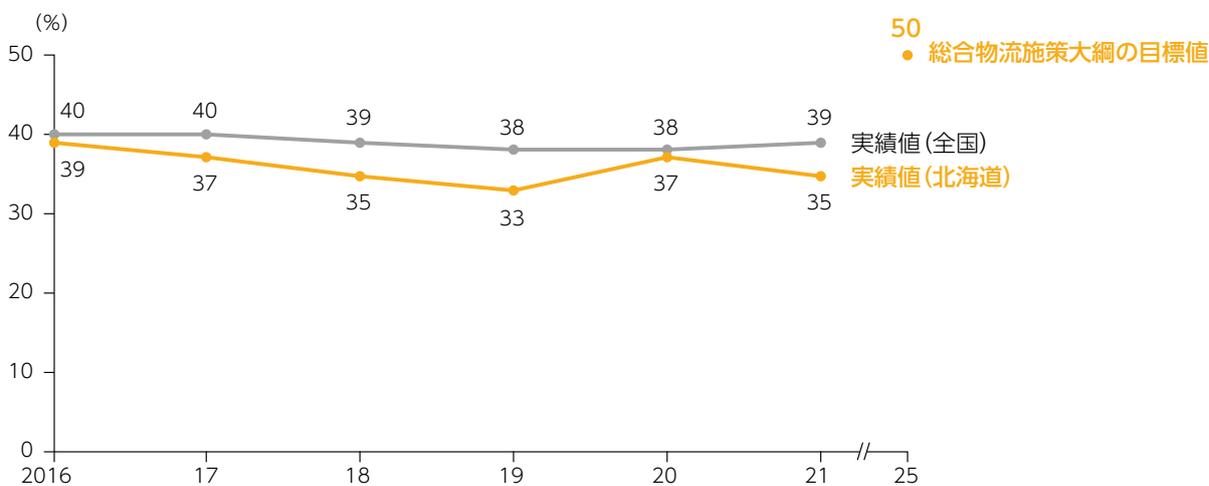
■ 2025 ■ 2030
 ■ 特にドライバー需給ギャップが大きい地域

02 共同輸配送の可能性

- 労働力不足による物流需給の逼迫が懸念される中、積み合わせを工夫し、より少ないトラックでより多くの貨物を運ぶ「共同輸配送」の必要性が高まっています。
- トラックの積載率は、40%未満に低迷しています。共同輸配送の浸透により、積載率が2030年度に50%まで向上すると、札幌や帯広におけるドライバー不足は解消します。その他地域ではギャップが残りますが、大きく改善します。



北海道における営業用トラックの積載効率の推移

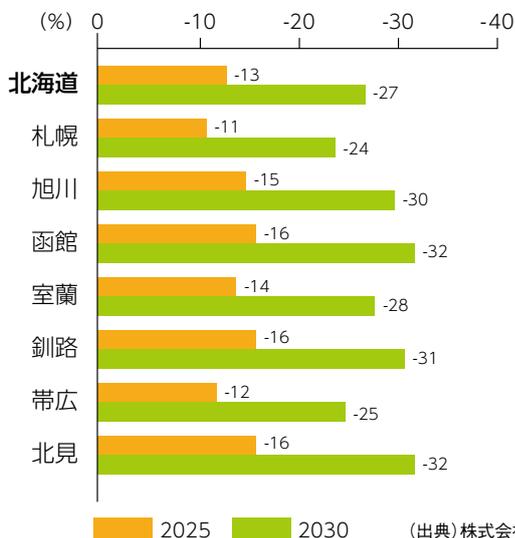


※積載効率=輸送トンキロ/能力トンキロ

(出典)株式会社野村総合研究所「北海道の物流実態調査」

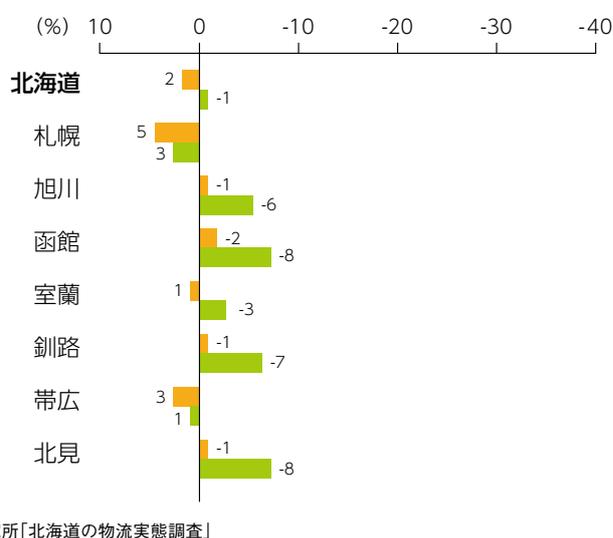
成行シナリオ

道内地域別のドライバー需給ギャップ



共配シナリオ

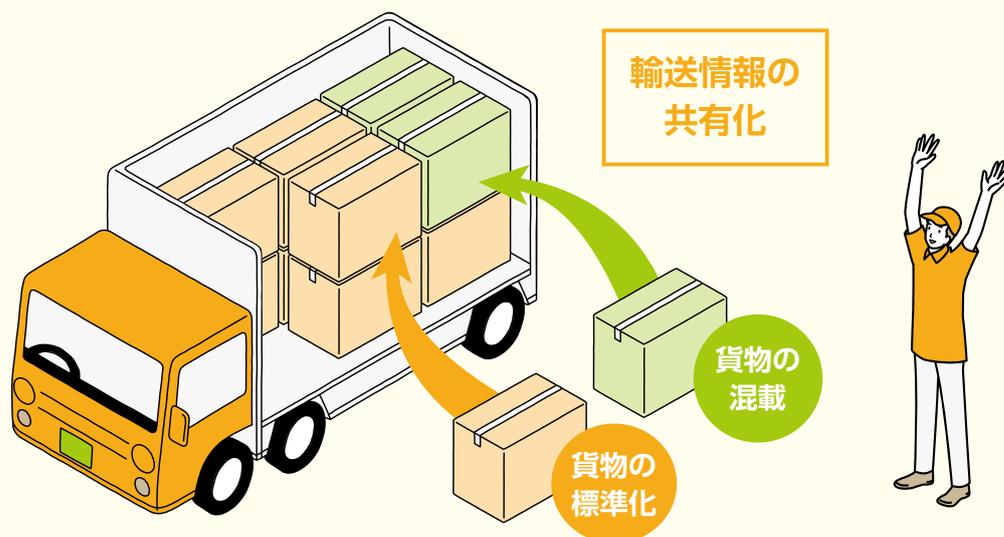
道内地域別のドライバー需給ギャップ



(出典)株式会社野村総合研究所「北海道の物流実態調査」

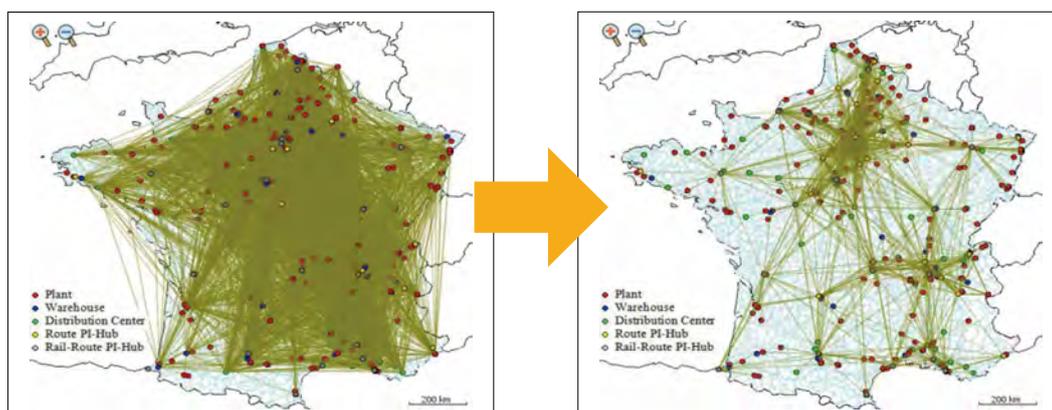
03 フィジカルインターネットとは

- 2024年問題のみならず、長期的にも労働力不足による物流需給の逼迫が懸念されていることから、我が国では、2040年までに共同輸配送システムである「フィジカルインターネット」の実現を目指しています。
- フィジカルインターネットとは、物流(フィジカル)に関する情報のデジタル化や容器の標準化などによって、特定企業間の共同輸配送に留まらず、不特定多数の企業が相乗りできる次世代の物流の仕組みです。



- フィジカルインターネットの実現で、積載率を最大化できるような積み合わせなどを行うことにより、総輸送距離を削減できます。

フィジカルインターネットによる総輸送距離削減のイメージ



(出典)IPIC 2018 Eric Ballotプレゼン資料より

04 道内における物流効率化事例

共同輸配送による物流効率化

- 事例 1 カゴ台車等回収車輛の共同輸配送 P5
イオン北海道株式会社×ムロオ北海道株式会社
- 事例 2 食品・日用品と地場水産品輸送の組み合わせによる物流効率化 P6
株式会社マルコシ・シーガル×花咲運輸株式会社
- 事例 3 複数メーカーによる複合機などの共同化配送 P7
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
- 事例 4 混載スキームの導入による輸送効率の向上 P8
幸楽輸送株式会社
- 事例 5 地域に密着した企業の強みを生かした混載化の推進による物流効率化の実現 P9
富田通商株式会社

商慣習の見直しなどによる物流効率化

- 事例 1 「ゆとり配送」による物流効率化 P10
アークスグループ
- 事例 2 荷主のマッチングによる往復物流・一貫パレチゼーション輸送の取組 P11
ホクレン農業協同組合連合会

1

共同輸配送による物流効率化

イオン北海道株式会社 × ムロオ北海道株式会社 カゴ台車等回収車輛の共同輸配送



取組の概要

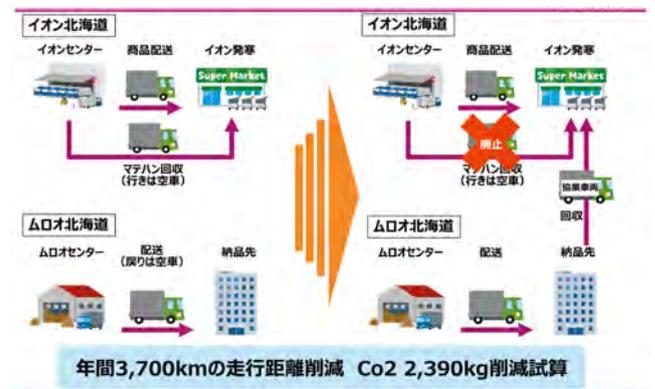
イオン北海道では、石狩市にある物流センターからイオン札幌発寒店まで貨物を運んだ際のカゴ台車などの回収のために、回収用のトラックを走らせていましたが、このトラックは機器回収を目的としていたため、往路は空荷となっていました。

一方、ムロオ北海道では、イオン札幌発寒店近くに納品先があり、往路は積載があるものの、帰り荷が空の状態トラックを走らせていました。

このため両者は相互の非効率の解消を目的として話し合いを行い、カゴ台車等の回収業務をムロオ北海道に委託することで共同輸配送を実現。具体的には、ムロオ北海道がイオン札幌発寒店近くの納品先に納品後、イオン札幌発寒店まで立ち寄って、復路でカゴ台車等を回収することとしました。

取組の効果

イオン北海道ではカゴ台車等回収のために走らせていた車輛が削減され、年間3,700kmの走行距離削減、CO₂排出量2,390kg削減が見込まれています。また、ムロオ北海道にとっても、近郊店舗への納品時の余剰スペースにカゴ台車等を積むことで積載効率が高まっています。



企業概要

イオン北海道は、北海道内において、衣食住をサポートする総合スーパー「イオン」や、食品を中心に、毎日の暮らしに欠かせない商品を取り扱う「マックスバリュ」や「ザ・ビッグ」、小型スーパーの「まいばすけっと」など170店舗^{*}展開しています。また、総合スーパー「イオン」を中心に、地域のニーズに合ったバラエティ豊かな専門店を誘致・展開しています。

※2024年2月末現在

ムロオは、国内の主要地域に設けられた低温物流拠点と配送センターを結び国内最大規模を誇るチルド混載便の流通ネットワークを有し、特にチルド輸送の分野で長年培ったノウハウと実績をもとに、「物流」に関する様々なサービスを行い、社会環境・食文化の変化に対応した物流インフラを展開しています。

問い合わせ先

イオン北海道株式会社
札幌市白石区本通21丁目南1番10号
TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131

ムロオ北海道株式会社
北海道札幌市白石区流通センター4丁目4-71
TEL: 011-868-7700 FAX: 011-868-7711

2

共同輸配送による物流効率化

株式会社マルコシ・シーガル × 花咲運輸株式会社 食品・日用品と地場水産品輸送の組み合わせによる物流効率化



取組の概要

根室市のスーパー「マルシェ・デ・キッチン」を展開しているマルコシ・シーガルでは、花咲運輸と連携し、地域の水産品を運んだ帰り荷として食品・日用品を運ぶ共同輸配送を行っています。

水産業が主要産業である根室地域では、ほぼ毎日、道央圏などに向け、水産品の出荷があるものの、年々漁獲高が減少していることに加え、道央圏から根室地域への帰り荷がなく、積載率の低い状況が続いていました。

一方、マルコシ・シーガルは、道央圏から加工食品や日用品などを毎日仕入れています。物流コストが年々増加しており、抜本的改善を図る必要がありました。

このため、地域の運送事業者である花咲運輸と協議の上で、互いの課題を上手く組み合わせ、道央圏向けに水産品を運ぶトラックの帰り荷として、道央圏から仕入れる加工食品や日用品を運ぶことによって、効果的な積載率の向上を図っています。

また、道央圏からの運ぶ日用品などの日々の積載率などについては、データで管理し、当該データに基づいて、貨物の平準化に取り組み、効率的な物流を実現しています。

取組の効果

帰り荷がないことを課題としていた地域の運送事業者と連携するとともに、仕入れをデータに基づき平準化することによって、60～80%と高い積載率を実現しています。



企業概要

マルコシ・シーガルは、北海道最東端の街のスーパーマーケットとして、1982年から北海道根室市に「マルシェ・デ・キッチン」を展開。新鮮な食材の提供だけでなく、地域の食文化を継承するため地元企業の協力を得ながら、根室の食文化の向上と発展を目指しています。小売業以外にも、ベトナムで北海道食材を現地飲食店舗に卸す新事業も開始しており、新たな成長に向けた取組も行っています。

花咲運輸は、根室市を拠点としたトラック運送事業者で、主力は水産品・水産加工品の長距離輸送です。近年は漁獲高減少などの影響もあり、複数の水産加工業者を集荷して混載化を図るなどしています。

問い合わせ先

株式会社マルコシ・シーガル
根室市大正町1丁目32番地1
TEL 0153-23-2131

花咲運輸株式会社
根室市花咲港110番地
TEL : 0153-25-8321

3

共同輸配送による物流効率化

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA) 複数メーカーによる複合機などの共同化配送



取組の概要

ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA) では、会員企業 (15社 (9メーカー)) の共通課題である物流問題に取り組み、複合機やプリンタの共同配送を北海道で実施しています。

JBMIAは、協会活動及び複合機業界の活性化のため、2021年4月から動脈物流委員会を発足させ、会員企業が抱える①月末・期末集中や時間指定配送による物流波動、②短リードタイムや受注日当日出荷による高レベルの配送サービス、③地方配送における低積載配送等の解決を図っていました。

さらに物流需要の増加に伴い、トラック業界における人手不足や働き方改革が相まり、「運べないリスク」が実感としてあると認識、これらの課題を解消するために、配送密度が最も低い北海道を最初のターゲットに選定し、共同配送を行っています。

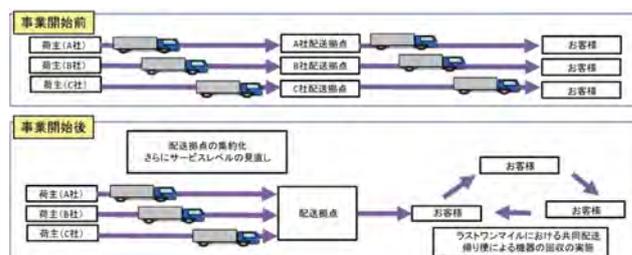
顧客アンケート調査を通して、複合機やプリンタなどは日用品と異なり配送リードタイムを顧客が強く求めていることを把握していたことから、時間よりも積載効率を重視した配送体制を構築。また、物流会社がハブ

となることで参加した荷主間の情報遮断を徹底しました。共同配送区間も含め、物流会社との契約を個社ごととし、「シェア」の議論を不要とすることなどにより、効率的な共同配送を実現しています。

共同配送の実施にあたっては、「参加できる企業から参加し、徐々に拡大」をコンセプトとし、各社がメリットを享受できると判断したタイミングで参加してもらっています。

取組の効果

北海道全域へ展開し、ラストワンマイル共同化とサービスレベルの見直しを行うことで、トラック台数とCO₂排出量をそれぞれ約50%の削減が可能です。今後、全国展開に向けて活動を継続していきます。



団体概要

ビジネス機械とそれに付随する情報システム産業の発展に貢献する団体で、1960年に「日本事務機械工業会」として設立。2002年に「ビジネス機械・情報システム産業協会」に名称を改め、さらに2012年4月からは一般社団法人に改組しました。JBMIAでは、製造事業者のみならず販売やサービス関連の事業者とも連携を深め、より幅広い視点から、環境保全、製品安全、標準化、国際協力、調査統計等に関する事業を多角的に展開しています。JBMIAが直面する内外の重要課題に取り組むと共に、企業・組織における業務効率の向上に寄与する提言を発信し、人々が創造性を発揮できる快適なオフィス環境の実現のために尽力を続けています。

2021年4月にJBMIAの正式委員会として動脈物流委員会が発足。各社製品の共同輸配送化による物流効率化を検討し、物流業界の労働環境改善とCO₂削減に貢献しています。2023年4月に北海道全域で共同配送の本格展開を開始しました。

問い合わせ先

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
東京都港区三田3丁目4番10号
TEL 03-5472-1101

4

共同輸配送による物流効率化

幸楽輸送株式会社

混載スキームの導入による輸送効率の向上



取組の概要

幸楽輸送では、空車走行や半荷のトラック運行が環境負荷とコストの双方において問題視される中、この問題に対処するため、積載率を最大化し、物流の持続可能性を向上させる混載スキームを導入しています。

このスキームは、道内全域に配送するコカ・コーラの輸送網を活用し、他の荷主に20トントレーラの一部スペースを安価に提供するものです。自社で運搬する清涼飲料水の貨物に加え、チャーター便を利用するほどではない小ロット、あるいは不定期の貨物需要に応じて他社からの一般貨物も積載することで、トラック一台あたりの輸送効率を飛躍的に向上させています。

全道一円への強い輸送網を活かし、道外を含めたグループ外の仕事を積極的に獲得し、現在は農産物や食料品、清涼飲料などの全国消費地への輸送をはじめ、日用雑貨、書籍、農業資材・肥料などの一般貨物の輸送、原材料の調達輸送や他ボトラーの製品輸送など多岐に渡る貨物を扱い、コカ・コーラ関連の売上は全体の50%以下になっています。

取組の効果

多様な貨物を輸送プランニングの段階で積載率が最適化されるように調整を行い、積載率100%に近い状態で運行することで輸送単価と環境負荷を抑えているなど、小ロット輸送や遠方地域への輸送の効果的な取組を実施しています。

混載スキーム



企業概要

北海道コカ・コーラボトリング株式会社と地場運輸会社の共同出資で設立され、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の工場内入庫並びに全道各営業所拠点へのコカ・コーラ製品を中心としたサプライチェーンマネジメントと、その中で培った高い食品輸送品質と輸送システムを活かし、農産物をはじめとする道産品の輸送に取り組んでいます。

近年では多くのパートナー企業らの支援により全国をカバーする輸送ネットワークを構築しており、今後も、この輸送ネットワークを通じて、安全最優先・法令遵守のもと環境負荷の低減にも配慮し、高い品質と安心・安全な輸送に取り組んでいきます。

問い合わせ先

幸楽輸送株式会社

札幌市清田区清田一条一丁目1番33号
TEL 011-881-1687

5

共同輸配送による物流効率化

富田通商株式会社

地域に密着した企業の強みを生かした混載化の推進による物流効率化の実現



取組の概要

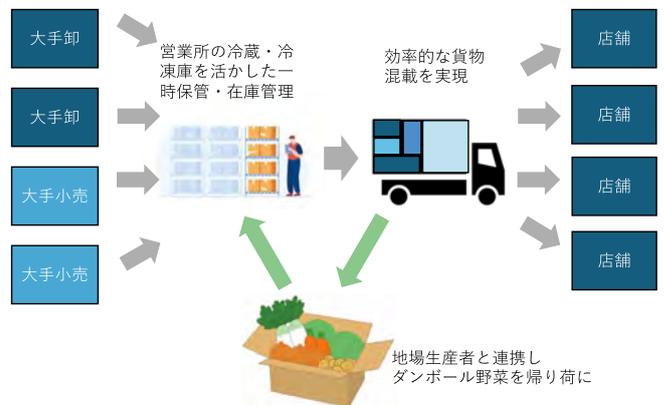
富田通商では、特に冷凍品やチルド商品などの混載を推進しており、大手の卸売企業や小売企業など多くの荷主企業からの委託を受けることによって、効率的な貨物の混載を実現し、積載効率を高めています。

多くの荷主企業からの委託を受けるため、主にオホーツクや道東地域を中心に営業所などを設置し、定温での一時保管や倉庫における在庫管理などを行うことによって、地域に密着した企業の強みを生かした事業展開を行っています。

また、輸配送においては、貨物を届けた後の帰り荷の確保が難しいことなどから、積載率は北海道全体で35%と低くなっているところ、富田通商では、オホーツク管内の生産者などと連携し、レタスや白菜、長芋など混載の可能な段ボール梱包の野菜を帰り荷とすることや、2つの温度帯での輸配送が可能な車輛の導入することなどによって、50%を上回る積載率を実現しています。

取組の効果

地域に密着した企業の強みを生かし、富田通商がさまざまな荷主から委託を受け、各荷主の貨物を混載して積載効率を高めることによって、地域における物流効率化に寄与しています。



企業概要

1976年に赤帽富田運送店を開業、2003年に株式会社富田通商に組織変更しました。地元網走管内では即日配達を実現しているほか、道内はもちろん、南は沖縄まで全国組織の宅配網完備で対応しています。近年の食品需要に伴い、時代のニーズに応えるべくいち早く冷凍・チルド車を導入し、大手コンビニエンスストアの配送業務を代行するなど、安心で快適な食生活を配送することで地域社会に貢献しています。

問い合わせ先

富田通商株式会社
北見市東相内町54番地1
TEL 0157-36-8100

1

商慣習の見直しなどによる物流効率化

アークスグループ

「ゆとり配送」による物流効率化



取組の概要

アークスグループでは、物流効率化の一環として、リードタイムの延長やトラックドライバーの負担軽減などを行う「ゆとり配送」に取り組んでいます。

「ゆとり配送」は、グループ企業である株式会社ラルズと株式会社東光ストアが北広島市に設けた専用の物流倉庫を共同で利用し、食品や飲料の配送を最適化することを目的とした取組です。

これまで、日替わり特売品や酒類など、仕入れ量が大幅に変動しやすい商品については、1日に運ぶ商品が多い場合、トラックを追加で確保することにより、当日配送に応じるなど、出来る限り早く店頭へ配送していました。

この運用を改めて、トラック数の削減と荷物の平準化を目的に、原則として、前日までに輸送量を確定し、1日の商品量を明確にするとともに、店着時間にもゆとりを設け、翌日以降に販売する商品は急ぐ必要がない場合、夕方までに配送するという新たなルールを定めて運用しています。

また、トラックドライバーの作業負担を減らすことを目的に、これまでは、トラックドライバーが店舗のバックヤ-

ドまで入り、納品作業をこなす場合もあったところ、商品の搬入作業を搬入口での受け渡しに限定することで店舗での荷下ろし作業を30分以内に短縮しています。

このほか、車両の一部を大型化することや、札幌市内の配送にあたっては高速道路の利用を認めることなどを通じて、運転時間の短縮・ドライバー不足への対応を行っています。

取組の効果

「ゆとり配送」の取組によって、1日12時間ほどだったトラックドライバーの労働時間が、10時間程度に短縮される効果が出ています。

商品の輸送体制を見直した		主な取り組み	効果
荷主 (小売り)	ラルズ 東光ストア	<ul style="list-style-type: none"> ◆大型トラックを増車 ◆店舗への配送時間を柔軟化 ◆前日発注・荷下ろし時間などルール撤廃 ◆高速道路を積極活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ドライバー労働時間を2時間短縮 ◆運送コストは変わらず
倉庫会社	三菱食品		
運送会社	エアウォーター物流 北海道フーズ輸送		

企業概要

北海道・東北・北関東の各地に拠点を置く食品スーパー10社とその他の事業会社1社を擁する食品流通グループとして、株式会社アークスの全体戦略の下、地域に根ざした食品スーパー事業及び関連事業を行っています。2013年にはロジスティクスグループを設立、グループ全体で物流改革に着手し、2019年のグループ共通基幹システム運用開始以降は、システムと連動して改革を推進しており、現在は配送の一元化や、センター活用等、物流を通じた環境負荷軽減や地域の課題解決に取り組んでいます。

問い合わせ先

株式会社ラルズ

札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

TEL 011-530-6002(担当：専務取締役ロジスティクスグループ担当 松尾)

2

商慣習の見直しなどによる物流効率化

ホクレン農業協同組合連合会

荷主のマッチングによる往復物流・一貫パレチゼーション輸送の取組



取組の概要

生産者の営農活動を支える「生産者支援」と、消費者への「食の安定供給」を担うホクレン農業協同組合連合会では、産地と消費地をつなぐ物流体制の構築も重要な役割と考え、物流効率化に向けた様々な取組を行っています。

農畜産物輸送においては、各荷主が個別に輸送手配を行うことで輸送終了後の空車回送が多くなるという課題があります。

この課題の改善に向けて、ホクレンでは、消費地（関東地区）への貨物の南下輸送（米穀等）と、北海道への他企業（飲料メーカー等）の北上輸送を、双方近郊となる納入先・集荷先である荷主同士の連携によりマッチングさせ、効率的な実車輸送を行っています。

また、荷積みにかかる重労働・長時間労働が多い農畜産物輸送の問題を解決するため、手荷役からパレットでの荷役に切り替えを行い、産地から消費地まで一貫してパレット輸送とすることによって、時間短縮と省力化に取り組んでいます。

取組の効果

荷役同士のマッチングにより、空車での回送が減少し、その分、輸送機材やドライバーを他の輸送に充てることが

できることから、全体としての配送効率を高めており、令和4年度では、約20,000トンの輸送（南下・北上貨物合計）で、この往復輸送を実施しています。

また、パレット輸送に切り替えることで、例えば、馬鈴薯2,000ケースのトレーラーへの積載に2時間以上必要だったものが30分に短縮されるとともに、主にフォークリフト等での積載となるため重労働だった荷積み作業がなくなり省力化につながります。その分を別な作業に従事してもらうことができるようになるため、全体の効率化にも寄与しています。青果物輸送で平成27年から約70,000トン/年で導入開始したものが、令和5年では約240,000トンまで拡大しています。



団体概要

北海道内のJAにより設立された組織で、安全・安心な北海道産農畜産物の全国への供給や、生産者の営農活動を支える「生産者支援」として、生産現場に不可欠な資材・エネルギー等の供給、技術・情報等のバックアップなど、農畜産物を安定的に生産するためのサポートを行っています。

北海道ブランドの構築やPR活動など、新しい需要を開拓する活動も展開しているほか、持続可能な物流体制の構築として、各品目の輸送実態把握や一貫パレチゼーション輸送の普及・拡大なども推進しています。

問い合わせ先

ホクレン農業協同組合連合会(担当：物流部物流総合課)
札幌市中央区北4条西1丁目3番地
TEL 011-232-6254

持続的な物流の実現に向けた参考情報

経済産業省では、中小企業等の価格交渉・価格転嫁の取組を後押しするため、価格転嫁の円滑化に向けた支援施策を用意しています。

経営や価格転嫁の悩みを聞いてほしい

北海道よろず支援拠点

価格転嫁サポート窓口を設置。中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に関する相談に応じています。

☎ 011-232-2407

<https://yorozu-hokkaido.go.jp/>



下請かけこみ寺

下請代金の減額など、企業間取引に係る様々な相談に、相談員等が対応しています。

☎ 0120-418-618 (通話料無料)

<https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/>



価格交渉のノウハウや関連情報を知りたい

経営力を高める！価格交渉サポートセミナー

価格設定や価格交渉力の向上を目的に、中小・小規模事業者や支援機関等で経営指導される方を対象としたセミナーを開催しました。アーカイブ動画で受講することが可能です。

https://www.hkd.meti.go.jp/hokic/20231013_2/index.htm



パートナーシップ構築宣言をしよう

価格交渉を円滑に進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の登録を推進しています。登録企業は専用のポータルサイトで公表され、企業イメージの向上を図れるほか、国、道などの補助金等で優遇措置や各種支援を受けることができます。

<https://www.biz-partnership.jp/>



経済産業省では、中小企業・小規模事業者等にご活用いただける補助金など各種施策を措置しています。

詳細は、「中小企業向け“使える！”経済産業省支援メニューガイドブック」をご確認ください。

<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/guidebook/index.htm>



支援施策掲載例

経営革新のための設備投資等をしたい

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業等が取り組む革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援します。

生産性向上に役立つITツールを導入したい

サービス等生産性向上IT導入支援事業

中小企業等の生産性向上を目的として、付加価値向上に資するITツールの導入や、インボイス制度への対応も見据えた企業間取引のデジタル化のほか、サイバー攻撃被害が事業継続を困難とする事態を回避するための支援を行います。

自社の販路拡大をしたい

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等の取組を支援します。



『物流の2024年問題』に“効く”事例集

～北海道における共同輸配送等物流効率化に役立つヒント～

発行者

経済産業省北海道経済産業局産業部産業振興課

〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎5階

TEL/ 011-709-1728 FAX/ 011-709-2566